



### 谷川まゆみ

谷川まゆみ Q

フェイスブック  
ブログ



### 小田きょう子

小田きょう子 Q

フェイスブック  
ツイッター

# 強い財政力は何より ——市民の生命と暮らしのために——

## 2023年度 一般会計決算認定に反対しました

2023年度の姫路市一般会計決算は、単年度収支は4億1,316万円の赤字でしたが、実質収支は53億5,709万円で、1968年度以来56年連続の黒字決算となっています。基金については、21世紀都市創造基金や財政調整基金などに約33億円積み増しを行い、基金残高は合計697億2,247万7千円となりました。姫路市の財政力指数は0.851となっており、議会事務局の調査に回答のあった中核市35市中11番目となっています。反対理由は、大きく以下3点です。

### 1 住民福祉の増進を図る 決算になっていない

本市の普通会計に占める民生費は43.1%、土木費は12.2%となっています。一方、35中核市の民生費平均値は43.8%、土木費平均値は9.9%となっています。本市は長年に渡り、民生費の比率が中核市平均値より低く、土木費の比率が高いという状態が続いています。

子ども医療費助成制度は、所得制限、子どもの人数制限によって、子ども全体の約27%が対象外となりましたが、年度当初から高校卒業までの完全無料化を実施したとしても、約7億2千万円上乗せしていたら実現できていました。

### 2 行財政改革による職員削減、 市民サービスの低下

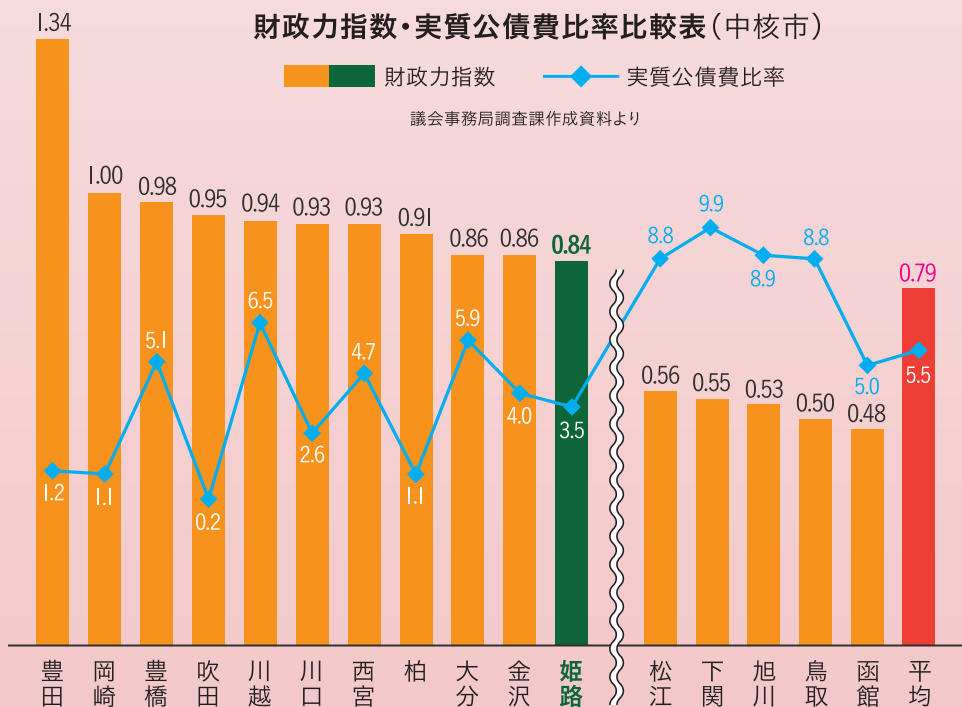
職員の時間外勤務時間の総計は66万419時間で、月60時間を超える時間外残業をした職員は806人となっています。毎年、増加傾向にある会計年度任用職員は1,238人でその内約84%が女性です。官製ワーキングプアと男女賃金格差を生み出しています。

生活保護受給世帯に対するケースワーカーの配置についても、1人当たりの担当世帯数は105世帯で、国標準世帯数80を大きく上回った状態が続いています。早急な改善が必要です。

### 3 大企業呼び込み型、 大型公共事業優先

姫路市工場立地促進条例に基づき、工場設置奨励金、雇用奨励金、事業奨励金について、大企業には合計10億1,706万円、中小企業には合計3億6,988万円執行されています。内部留保を多く抱え、力のある大企業に対して、中小企業の2.7倍以上の税金が投入されていますが、雇用奨励金の人数は、中小企業の方が32人上回っています。

播磨臨海地域道路計画は、半世紀も前の甘い道路需要見込みのもとに計画されたものです。全線開通は2050年頃と予定されていますが、事業主体が決まっていません。この計画に対する予算額は3,129万1千円、支出済額192万7千円で、執行率はわずか6%です。見積りが甘いと言わざるを得ません。



右から小田議員、谷川議員

## 2024年原水爆禁止 国民平和大行進



7月13日、今年も原水爆禁止国民平和大行進が姫路市に到着しました。コロナ禍をきっかけに歩くルートは縮小しましたが、山陽電車飾磨駅から姫路市役所を通り、大手前公園までの約2時間の道のりを、核兵器廃絶を訴えながら行進しました。

2021年1月22日、核兵器禁止条約が国際法として発効しました。本条約は、核兵器を「非人道兵器」とし、核兵器の開発、保有、使用または使用の威嚇を含む、あらゆる活動を禁止しています。現在、署名国は94カ国、批准国は73カ国となり、核兵器廃絶の願いは、世界の大きな流れとなっています。

しかし、日本は条約に署名も批准もしていません。また、新首相となった石破茂氏は、米軍の核兵器を共有すべきと主張し、世界の流れと逆行しようとしています。世界で唯一の戦争被爆国である日本こそ、核兵器禁止条約に参加し、核兵器廃絶の先頭に立つべきです。

# 1 市立幼稚園・保育所の統廃合計画で公共の責任をどう果たすのか

谷川議員：姫路市就学前教育・保育施設の在り方方針実施計画(第2期)に基づき、市立幼稚園12園と市立保育所4園を閉園して、新たに4園の私立認定こども園を公募し、民間移管する計画が発表されました。姫路市は戦後、「1小学校区1幼稚園」という施策を推進し、公立幼稚園の多い自治体として注目されてきました。新たに統合された認定こども園は、姫路市の責任で運営していくべきと考えます。

当局答弁：公立幼稚園においては、保幼小の連携の推進など、小学校や地域をつなぐ役割を果たしてきた。市立と私立の連携で、幼児教育・保育の質を高めることで、公共の責任を果たしていきたい。

# 3 関西万博に子どもたちを動員しないで!

谷川議員：兵庫県は、大阪・関西万博に子どもたちを招待する取組を企業と連携し、万博子どもプロジェクトを実施するとしています。県内全ての小中高等学校に対してオンラインでの説明会が行われ、現在、各学校から参加するか否か等の回答が寄せられています。万博開幕までは、下見ができないことがわかりました。また、3月には爆発事故も起きています。安全性が確保されていない万博に子どもたちを動員すべきではないと考えます。

当局答弁：万博への参加については、各学校の判断に委ねている。安全管理に関する情報等に注意しながら、参加校には情報提供していきたい。

## 9月議会

# 谷川議員の個人質問



# 2 教員の働き方改革をどう進めるのか?

谷川議員：教員の働き方改革は喫緊の課題であり、今年6月、「質の高い教師の確保のための環境整備について」の中教審提言が出されました。しかし、その内容は学校現場に寄り添ったものではなく、不評と怒りの声が上がっています。また、教員の未配置等によって持ち時間が増え、授業準備や書類書き等の時間が残業になります。働き方改革をどう進めるのですか。

当局答弁：令和6年8月1日時点の教員の未配置と病休、産・育休などの欠員数は、小学校及び義務教育学校前期課程は27人、中学校及び義務教育学校後期課程は7人、市立高校は1人。教員の業務を整理して適正化を図りたい。外部人材の充実で長時間労働の改善に努める。

# 4 ひめじグローバル人材育成・確保促進プランは誰の何のためのプランなのか

谷川議員：このプランは、グローバル人材育成の推進、外国人留学生の大学進学、就職をサポートし、市内高校や大学、企業等で設置するコンソーシアムを支援するとしています。プロポーザル方式で提案者を募集しましたが、応募したのは学校法人摺河学園のみでした。また、外国人留学生就学支援事業についても、実施しようとする経緯、ニーズの把握について明らかにしてください。

当局答弁：コンソーシアムの事務局機能を担ってもらう事業で、学校法人の持つノウハウを生かしてもらいたい。グローバル人材の育成を目指す学校法人を支援する事業。外国人留学生就学支援事業は、透明性、公平性をもって対応したい。

# 播磨臨海地域道路は本当に必要か?

播磨臨海地域道路は、神戸市から播磨臨海地域を連絡し、太子町に至る延長約50kmの高規格道路です。2023年11月から12月にかけて、第二神明道路から姫路市広畑までの延長約32kmの本線ルートの説明会が開かれ、翌7月から8月には、ICにつながるアクセス道路の説明会が開かれました。

道路計画自体は、50年前、高度成長期の右肩上がりの時期に始まりました。当初は海岸線を通ると言われていましたが、本線ルートが発表されると、内陸の住宅地や公共施設、浜手緑地を通ることが明らかになりました。特に、地域を道路が分断する木場や、貴重な里山をトンネルが通る形、住宅の一割が立ち退き

対象となる須加などでは大きな反対の声が上がっています。

また、計画当初は2号バイパス等の渋滞解消を柱の一つとして始まった整備計画ですが、現在、交通事情は大きく変化しています。少子高齢化やCO2削減、マイカーをやめて公共交通をという流れの中で、この道路が本当に必要とされるのでしょうか。道路の完成は、あくまで目標ですが、2050年頃とされています。その頃には無用の長物となりかねません。

## 「議案第108号 姫路市播磨臨海地域道路等整備基金条例について」に反対しました

本定例会において、姫路市播磨臨海地域道路等整備基金を設置する条例が提出されました。昨年度廃止された姫路市都市開発整備事業の剰余金、約45億を基金として積立てるといふものです。しかし、本線ルートもアクセス道路も工事主体が決まっていません。整備のため、どれだけの費用を要するかも定かではありません。いつ完成するのか、本当に必要かも疑問の道路に、今後資金を積立てていくことは、認められません。貴重な税金は、市民の暮らしを支えるために使うべきです。よって、日本共産党市会議員団は本議案に反対しました。



出典 国土交通省近畿地方整備局資料